

協会けんぽ 茨城支部  
平成27年度第1回 健康づくり推進協議会

# 平成27年度第1回 健康づくり推進協議会 次第

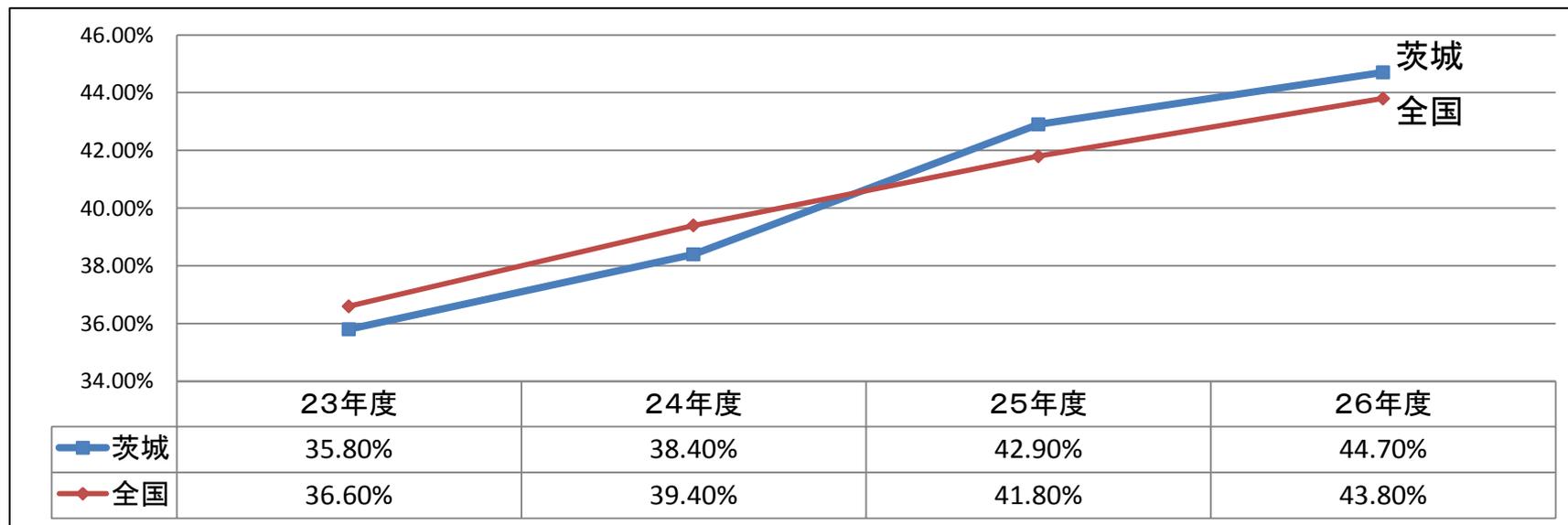
平成27年7月8日(水)15:00～  
ホテルレイクビュー水戸

1. 開会
2. 支部長挨拶
3. 議事
  - (1)平成26年度茨城支部保健事業実績報告
  - (2)平成27年度茨城支部保健事業計画
  - (3)事業所アンケートの集計結果報告
  - (4)データヘルス計画について
4. 連絡事項
5. 閉会

# (1) 平成26年度茨城支部保健事業実績報告

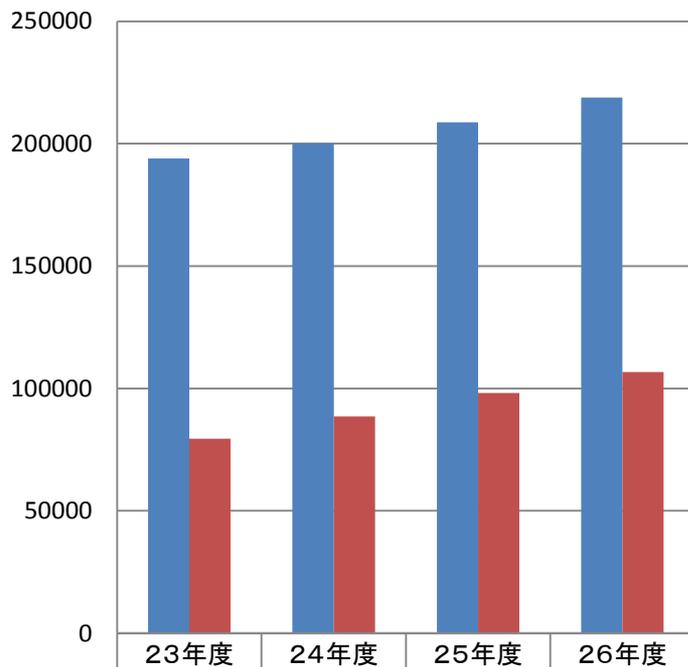
# 平成26年度 健診実績(速報値)

		受診対象者数 (平成27年3月末)	目標受診率	受診者	受診率(茨城)	受診率(全国)
茨城	被保険者	218,768	生活習慣病 予防健診	106,759	48.8%	46.7%
			事業者健診	4,638	2.1%	5.2%
	被扶養者	69,678	25.0%	17,559	25.2%	19.3%
	合計	288,446	51.5%	128,956	44.7%	43.8%



# 生活習慣病予防健診①

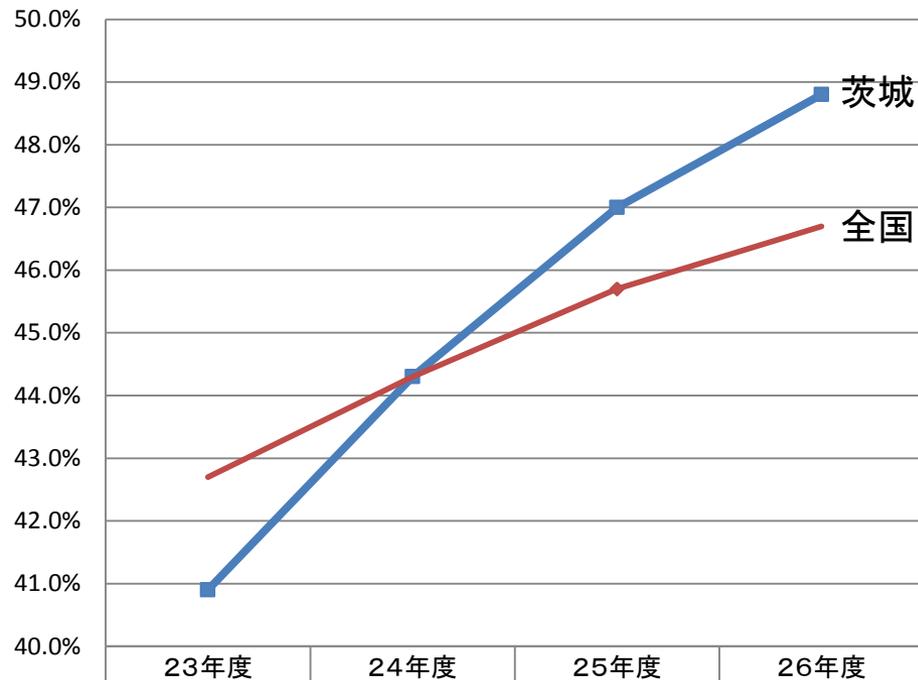
## 対象者と受診者数の推移



■ 40歳以上被保険者	193999	200178	208691	218768
■ 受診者	79436	88595	98173	106759

40歳以上被保険者が約1万人増加しているため、受診者を8586名増やしても受診率の向上に結び付きにくい。

## 受診率の推移



■ 茨城	40.9%	44.3%	47.0%	48.8%
■ 全国	42.7%	44.3%	45.7%	46.7%

受診率の伸び率は、全国の1.0%を上回る1.8%であった。

# 生活習慣病予防健診②

## ◆平成26年度の主な取り組み

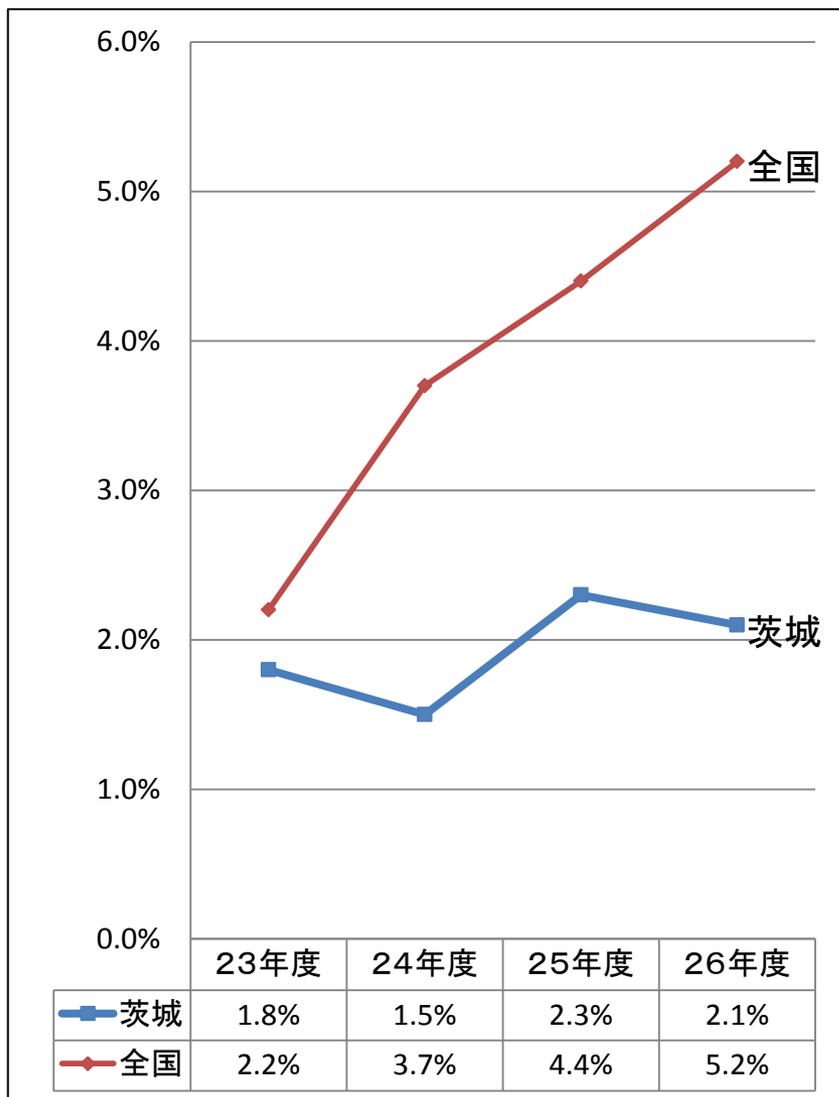
- (1) 健診機関による受診勧奨(主に電話) 1500事業所
- (2) 新規適用事業所(100社/月)への健診案内の発送
- (3) 平成27年度の健診案内(3月末発送)に同封するため、茨城県・茨城労働局と連携してマンガパンフレットを作成した。(26年度も実施)
- (4) 健診機関の实地調査(21健診機関に訪問し、確認・指導)
- (5) 積極的な新規開拓により、平成26年8月、27年4月に新規契約を行った。

年度	24年度	25年度	26年度	27年度
契約機関数	53機関	53機関	57機関	59機関

  
**+4機関**

  
**+2機関**

# 事業者健診



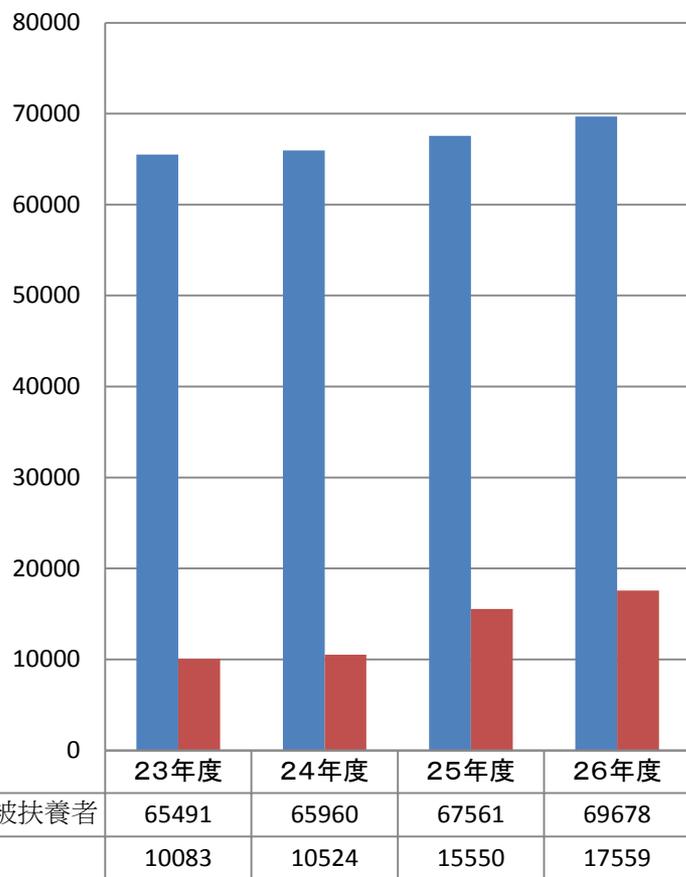
平成26年度は、職員による電話勧奨、健診機関による取得勧奨により、新たに215事業所から同意書を取得した。

しかし、事業者健診結果に記号番号等の加入者情報を付加して当協会に納品する作業が非常に煩雑であることから、健診機関はこの足を踏んでしまう状況があった。

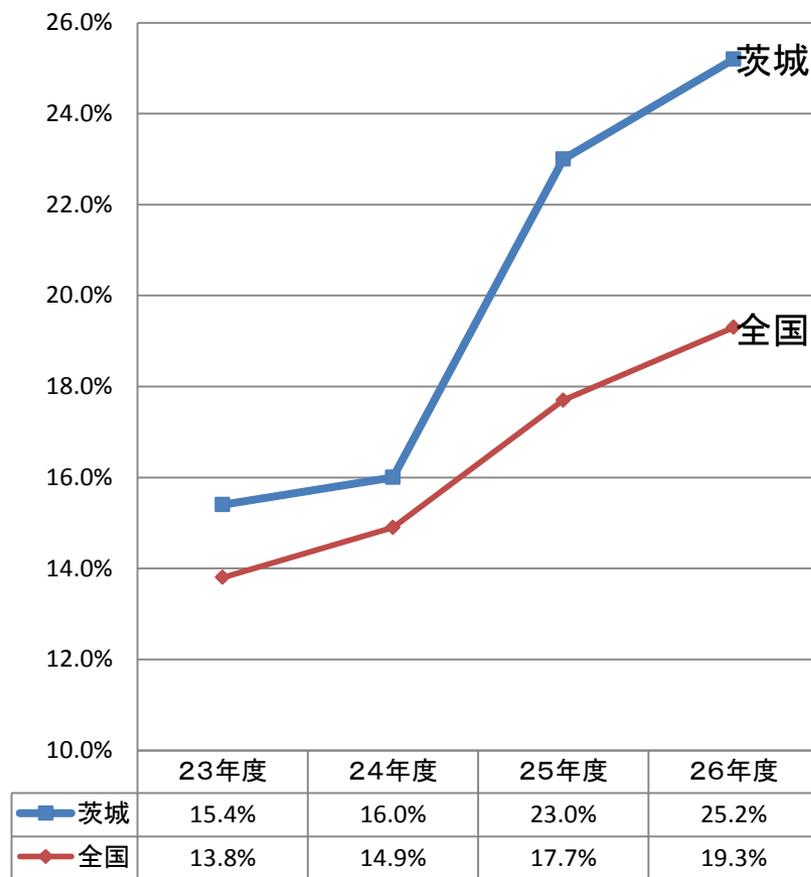
このため、スムーズな納品が受けられず26年度分として5月末に納品された2,200件（1.0%相当）は26年度のカウントに入っていない。

しかし、大手健診機関のシステム改修もあったことから、今年度からはスムーズな納品が可能となっている。

# 特定健診①



集団健診の追加日程の充実により、受診者を増やすことができた。



年度目標(25.0%)を上回ることができた。

## 特定健診②

### ◆平成26年度の主な取り組み

- (1) 受診券の自宅直送(全国一律)
- (2) 市町村毎 集団健診日程表の同封(支部独自)
- (3) 受診漏れ者健診(県内120会場)と  
勸奨ハガキ38,000通発送(支部独自)
- (4) 27年度健診案内(4月発送)に同封するため、  
茨城県と連携したマンガパンフレットの作成(26年度同様)
- (5) 新規に被扶養者となった方へ、受診券を自動発行し送付
- (6) 4月に茨城放送で被扶養者向けラジオCMを放送
- (7) 4月に県報ひばりに広告を掲載

# 平成26年度 被保険者 保健指導 実績(速報値)

	初回面談				6か月後評価				外部委託	
	実施人数		対前年比	実施率	実施人数		対前年比	実施率	契約機関数	健診当日実施可能
		外部委託				外部委託				
茨城	4,806	275	▲16.4%	19.5%	5,403	181	21.0%	21.9%	4	4
全国	284,692	57,207	7.4%	21.8%	192,078	38,615	13.5%	14.7%	837	493

年度中にベテラン保健師が2名退職し、欠員補充に時間を要したこと、当初1月に予定されていたシステム刷新を控えて、面談件数を抑えたことなどにより、初回面談数は対前年比で減少している。

しかし、継続率の高さは全国でもトップクラスであり、一人ひとりにきめ細やかな特定保健指導を展開している。

27年4月には3人の保健師を採用したため、人員面は改善している(実働17名)。

# 平成26年度 被扶養者 保健指導 実績(速報値)

	初回面談			6か月後評価		
	実施人数	対前年比	実施率	実施人数	対前年比	実施率
茨城	89	50.8%	4.1%	51	363.6%	2.4%
全国	3370	27.6%	4.8%	2319	32.1%	3.3%

被扶養者の特定保健指導は、対前年比で見ると大幅に向上している。これは、健診結果が入り次第、タイムリーに発送していたことによる。しかし、茨城県では特定保健指導が集合A契約のみで、21機関しかないことも受診率の低さに影響している。

## (2)平成27年度茨城支部保健事業計画

# 生活習慣病予防健診

## ◆受診率向上に向けた主な取り組み

### (1) 2健診機関と新たに契約を締結

### (2) 新規委託先健診機関の積極的な拡大(継続事業)

### (3) 受診勧奨業務の実施(継続事業)

### (4) 平成27年3月末、健診案内同封アンケート

平成27年3月末、県内25,000事業所に健診案内を一斉発送した際に、紙のアンケートを同封し、健診の利用状況、健診に求めるもの等の回答を得た。  
その際の結果は別紙のとおり。

### (5) 委託業者による電話勧奨とアンケート

上記(4)を一斉発送するのに合わせて、昨年度受診率の低かった11,597事業所に対し、外部委託業者(東京ソフト株式会社)より1カ月間の集中電話勧奨を実施した。  
その際の電話アンケート結果は別紙のとおり。

## ◆受診率向上に向けた主な取り組み

### (1) 茨城県・茨城労働局との連携による3者連名通知(継続事業)

茨城県・茨城労働局と連携して、3者連名での定期健診結果データ提供依頼文書を発出している。

### (2) 協会けんぽ加入医療機関に対する健診結果の提供依頼

医療機関は事業所単位の規模も大きく、協会けんぽの加入者比率で10%を占めるボリュームゾーンでありながら、生活習慣病予防健診を利用せず、自院で定期健診を行うため、今まで結果をほとんど入手できていなかった。

今回、平成27年3月に紙の健診結果での提供も可能とし、県内の協会けんぽ加入医療機関の内、規模上位200機関に支部長名で提供依頼を行った。

7/6現在、回答書は158/200機関(提出率79%)から提出されている。

回答書の通り健診結果が提出されたうえ、全てデータ化できれば、理論値として10,061人(40歳以上)のデータ取り込みとなる。(受診率換算 4.5%)

しかし、特定健診結果と見なされるためには、服薬情報など詳細な情報も必要となるが、多くの場合そこまでの問診がされていない。依頼文書と一緒に必須項目一覧や、追加問診票を同封するなど、正確な結果が入手できるよう対策をしたが、追加のヒアリングなどの困難も予想される。

# 特定健診

## ◆受診率向上に向けた主な取り組み

### (1) 受診券発送時に集団健診日程表の同封(平成25年度～)

平成25年から、県内全44市町村と集団健診実施機関との連携・協力により、計44パターン  
の集団健診日程表を作成し、受診券に同封している。

がん健診の機会を加入者の方に周知することが可能となっており、市町村からも「がん健診  
の周知に役立つ」と好評を得ている。

### (2) 受診漏れ者健診の実施(平成25年度～)

平成25年から実施中。受診率向上に大きく貢献している(約6%の寄与)。

### (3) 新規加入被扶養者への受診券の直送(平成26年度～)

4月に直送している受診券は、1月時点の加入者のみ。それ以降に加入した被扶養者へ  
は、申出が無い限り受診券が発行されない点を改善している。

### (4) 茨城県とマンガパンフレットの共作(平成26年度～)

受診券発送時に、『「特定健診」を受けていますか?』を同封することで、受診動機を高める  
ことを目指している。

# 特定保健指導

## ◆ 受診率向上に向けた主な取り組み

### (1) マンパワーの確保(継続事業)

4月に保健師が3人加入したことにより、17名で活動している。

### (2) IT利用(はらすまダイエットの継続実施)

平成24年7月から実施し、実施率向上・保健指導の効率化に大きく貢献したことから、今年度も実施を予定しているが、システム刷新の状況を見て判断していく。

### (3) 特定保健指導外部委託(継続事業)

保健指導者のマンパワーが充足したことにより、今年度も事業拡大は実施しない方針。今年度も、保健指導実績のある4機関と契約した。

### (4) 減量成功体験パンフレットの作成(継続事業)

保健指導成功者の声をインタビュー形式でまとめたパンフレットを、ホームページ上で公開・保健指導案内時に配布している。

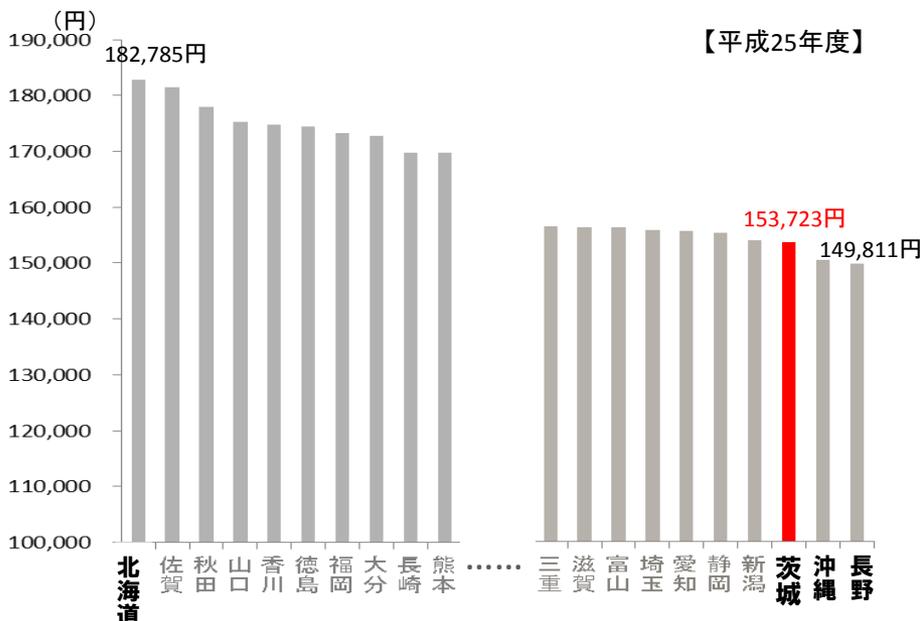
### (3) 事業所アンケートの集計結果報告

## (4) データヘルス計画について

# 茨城支部の健康課題

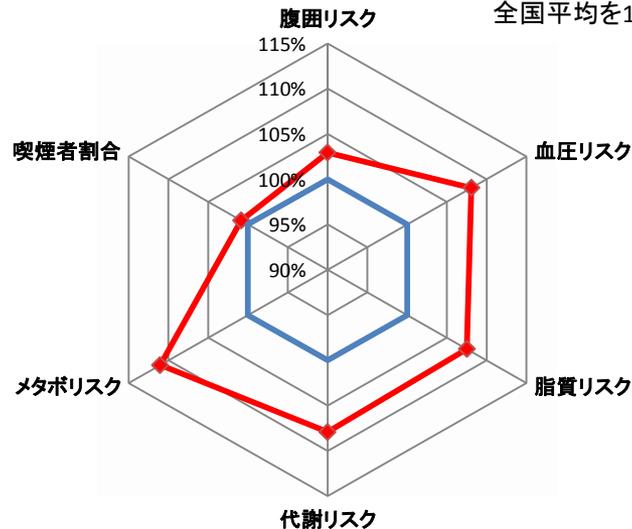
## 茨城支部の特徴①

- 加入者1人あたり医療費は低い(沖縄、長野に次いで全国で3番目に低い)



## 茨城支部の特徴②

【平成25年度 リスク保有割合の全国平均を100%とした場合】



- 健診受診者のうち喫煙者の割合を含む生活習慣病リスク保有割合が全て全国平均を上回っている。
- メタボリックリスク保有割合は平成25年度15.1%と全国ワースト5位。

## 茨城支部の特徴③

【平成24年度 リスク保有割合】

	腹囲リスク	血圧リスク	脂質リスク	代謝リスク	メタボリスク	喫煙者割合
ワースト1位	運輸業 (39.2%)	運輸業 (48.9%)	運輸業 (36.0%)	運輸業 (17.9%)	運輸業 (20.1%)	運輸業 (43.1%)
ワースト2位	建設業 (36.9%)	製造業 (46.6%)	建設業 (33.5%)	飲食店・宿泊業 (16.9%)	建設業 (16.5%)	娯楽業 (41.8%)
ワースト3位	飲食店・宿泊業 (36.7%)	卸売・小売業 (46.2%)	不動産業 (31.8%)	情報通信業 (16.8%)	飲食店・宿泊業 (16.9%)	飲食店・宿泊業 (16.9%)

- 運輸業で働く加入者のリスク保有割合は全て他の業態を上回っており、メタボリックリスク保有割合は20%を超えている

# 茨城支部データヘルス計画の概要

## 目標

茨城支部被保険者のメタボリックリスク保有割合を減らす

※平成25年度に健診を受診した40歳～64歳の被保険者を追跡調査。平成29年度の健診結果と比較してメタボリックリスク保有割合を2%以上減少させる。



## 目標を達成するための手段

### 3 つ の 柱

①生活習慣病の改善や早期受診など、重症化予防に取り組む人を増やす  
→ポピュレーションアプローチ

②事業主が従業員の健康管理に対する理解を深め、健診の受診や特定保健指導、保健事業を利用する事業所を増やす→コラボヘルス

③トラック団体をはじめ、運輸業界で生活習慣の改善に必要なスモールチェンジに取り組む人を増やす→運輸業界との連携

# 茨城支部データヘルス計画①

## 第1の柱(ポピュレーションアプローチ)

・生活習慣の改善や早期受診など、重症化予防に取り組む人を増やす

### 【具体策及び進捗状況】

#### 具体策

#### 進捗状況

#### セミナー

◆茨城県医師会と連携し、レクチャーバンク(生活習慣病予防に向けた健康教育のため医師等を講師として派遣する事業)制度を活用した加入者向けの健康セミナーを実施する

・5月に茨城県医師会を訪問し、レクチャーバンク制度の活用について打合せを実施  
→具体的な実施方法も含め、現在調整中

#### 未治療者受診勧奨

◆健診の結果、治療が必要にもかかわらず未治療となっている方に対する受診勧奨業務を継続して実施するとともに、二次勧奨文書を送付する際に茨城県医師会と連名で作成したチラシを同封する

・勧奨チラシについては4月に調達済み。毎月月末に、対象者への電話勧奨及び文書勧奨を実施中

#### 広報イベント

◆茨城県立健康プラザと連携したウォーキング事業を推進するため、オリジナルマップを調達し、全事業所へ送付する。また、同プラザ主催のウォーキングイベント等へ積極的に参加するとともに、加入者へも広く周知を図る

・県立健康プラザとの打合せを経て、27年度のオリジナルマップを調達。6月下旬に全事業所へ送付済み  
→5月に土浦市主催のウォーキングイベントに後援として参加  
→10月に取手市で開催される、同プラザ主催のウォーキング教室に参加予定

# 茨城支部データヘルス計画②

## 第2の柱(コラボヘルス)

・事業主が従業員の健康管理に対する理解を深め、健診の受診や特定保健指導、保健事業を利用する事業所を増やす

### 【具体策及び進捗状況】

#### 具体策

#### 経済団体との連携

◆経済団体に茨城支部のリスク保有割合の推移や業態別リスク保有割合等を説明し、業態ごとの健康課題を示すことで会員事業所に対する健康対策への協力を促す

#### 事業主との連携

◆健康保険委員の委嘱事業所(27年度は役員在籍事業所を中心)を訪問し、事業所健康カルテ(仮称)を活用した健康づくり、保健事業の利用促進を図る

#### 事業主との連携

◆茨城県と連携した「茨城県禁煙認証制度」の申請書一体型チラシを作成し、全事業所に送付して制度の活用を促す。特に、喫煙率の高い事業所については積極的に活用を促す

#### 進捗状況

・3月中旬に経済団体を訪問し、茨城支部の健康状態について説明。今後、事業所の健康づくりについて連携した取り組みを考えている旨を話した  
→協会の考えは概ね理解された感じだが、引き続き働きかけが必要

・事業所ごとの健康状態は分析済み。対象事業所の選定を進めるとともに、事業所健康カルテ(仮称)のレイアウト調整中  
→6/24に土浦のゴルフ場関連事業所の講習会で、カルテのサンプルを活用し健康づくりの促進について講演

・県保健予防課との打合せを経て、申請書一体型チラシを調達中。7月に全事業所あて送付予定

# 茨城支部データヘルス計画③

## 第3の柱(運輸業界との連携)

・トラック団体をはじめ、運輸業界で生活習慣の改善に必要なスモールチェンジに取り組む人を増やす

### 【運輸業における全国と茨城支部とのリスク保有割合の比較(参考)】

#### (道路貨物運送業:男性)

	腹囲>=85	血糖>=126	HbA1c>5.2	中性脂肪>=150	HDL<40	LDL>=140	血圧>=130	血圧>=85	メタボ	喫煙
全国	48.0%	9.4%	47.0%	29.8%	8.4%	31.9%	44.6%	33.5%	23.4%	55.2%
茨城	54.9%	10.2%	50.3%	36.4%	11.5%	31.7%	50.7%	37.2%	27.7%	56.9%

#### (道路貨物運送業:女性)

	腹囲>=85	血糖>=126	HbA1c>5.2	中性脂肪>=150	HDL<40	LDL>=140	血圧>=130	血圧>=85	メタボ	喫煙
全国	12.9%	2.8%	39.4%	10.1%	1.6%	29.2%	26.9%	16.3%	4.3%	24.1%
茨城	10.6%	3.0%	42.3%	11.4%	2.2%	27.9%	31.5%	20.8%	5.5%	22.0%

#### (その他運輸業:男性)

	腹囲>=85	血糖>=126	HbA1c>5.2	中性脂肪>=150	HDL<40	LDL>=140	血圧>=130	血圧>=85	メタボ	喫煙
全国	53.8%	11.1%	46.6%	36.0%	11.2%	33.7%	44.5%	34.1%	24.9%	52.1%
茨城	57.9%	11.3%	51.7%	42.8%	16.5%	29.6%	49.8%	37.1%	28.3%	47.3%

#### (その他運輸業:女性)

	腹囲>=85	血糖>=126	HbA1c>5.2	中性脂肪>=150	HDL<40	LDL>=140	血圧>=130	血圧>=85	メタボ	喫煙
全国	14.7%	3.4%	36.5%	11.5%	1.6%	29.5%	26.9%	16.0%	4.6%	22.6%
茨城	15.3%	2.1%	46.6%	14.2%	2.6%	26.4%	29.6%	19.3%	7.2%	25.3%

# 茨城支部データヘルス計画③

## 第3の柱(運輸業界との連携)

### 【具体策及び進捗状況】

#### 具体策

◆茨城県トラック協会と連携し、運輸業が他の業態よりも健康リスクが高いという特性を理解していただくことで、会員事業所の健康づくりに対する意識向上につなげる

◆茨城県トラック協会の会報に、協会けんぽの健康づくりに関する記事を掲載する

◆運輸業のうち、大規模事業所や健康保険委員の委嘱事業所などを中心に直接訪問し、事業所健康カルテ(仮称)を活用して健康課題を共有。課題に応じた健康づくりプログラムを提案し、実践する(27年度は3社程度を目途に試験的に実施)

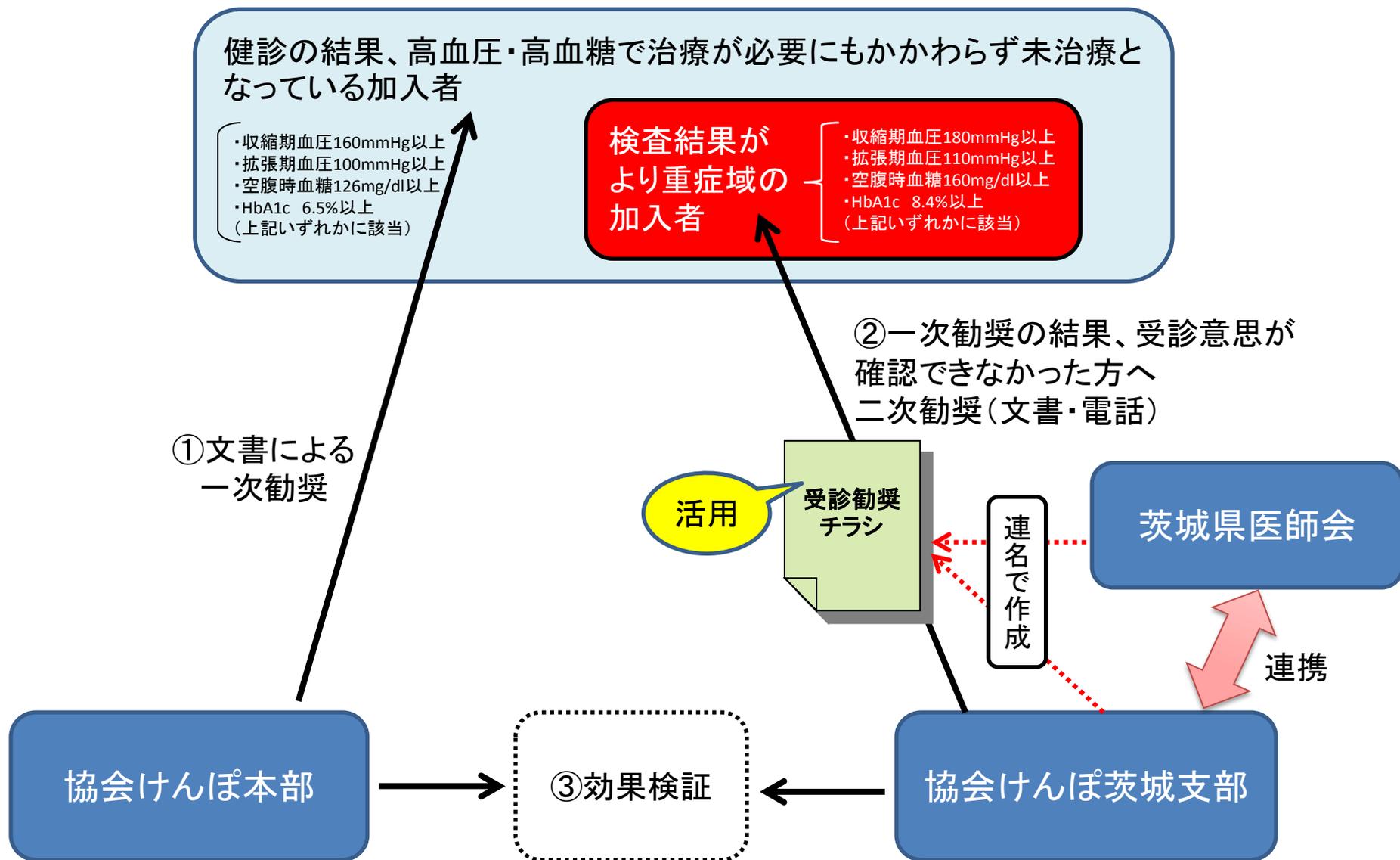
#### 進捗状況

・5月に茨城県トラック協会を訪問し、業態別のリスク保有割合について説明  
→運輸業の健康リスクが高い状況については理解を得られた。今後、具体的な連携内容について再度訪問し、調整の予定

・5月に茨城県トラック協会を訪問し、業態別のリスク保有割合について説明  
→運輸業の健康リスクが高い状況については理解を得られ、会報への記事掲載については了承された

・事業所ごとの健康状態は分析済み。対象事業所の選定を進めるとともに、事業所健康カルテ(仮称)のレイアウト調整中

# 未治療者に対する受診勧奨業務の概要(イメージ)



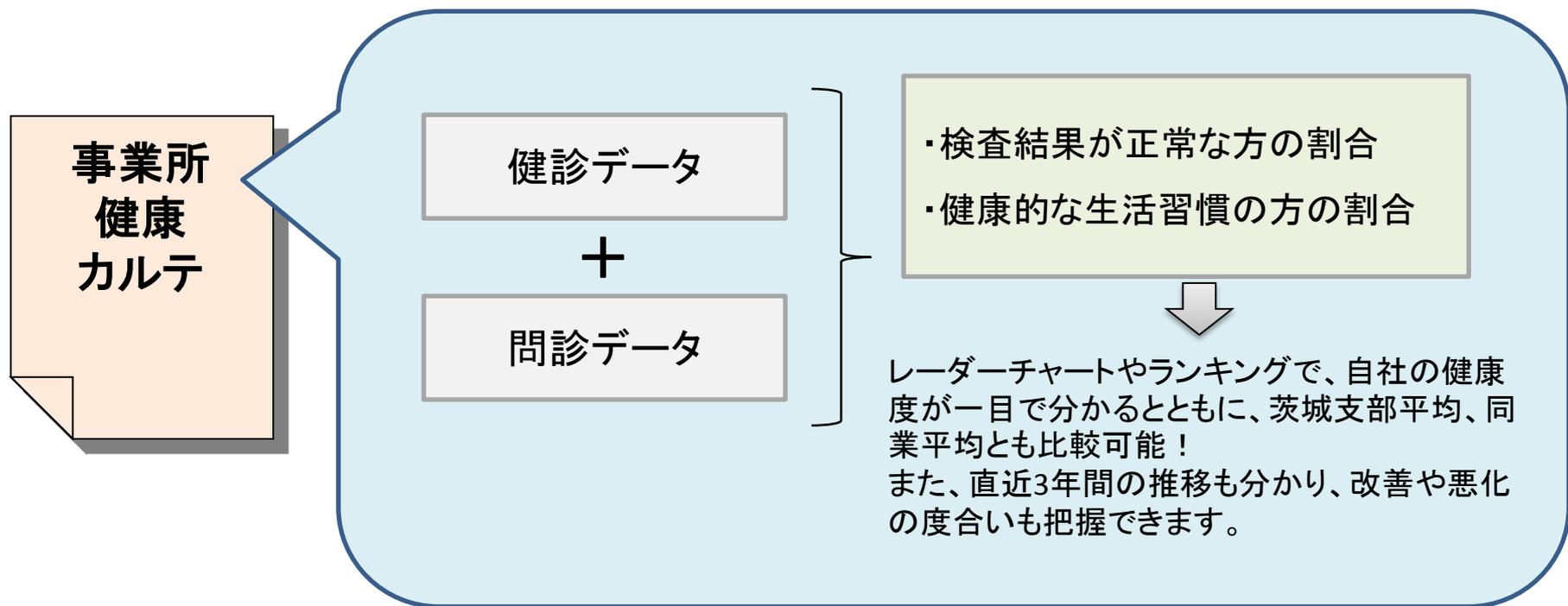
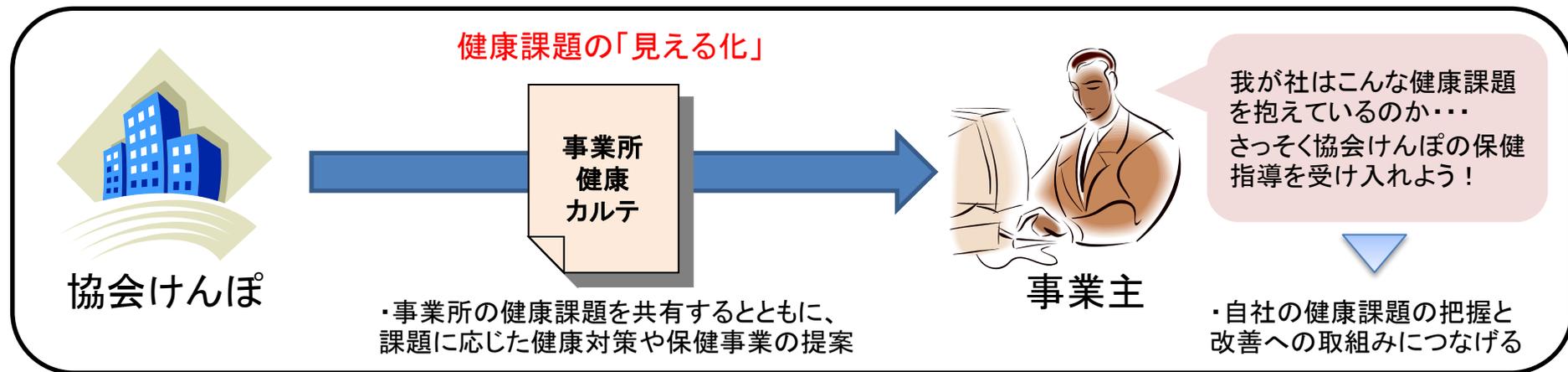
# 未治療者に対する受診勧奨業務の効果検証

◆本部で実施した一次勧奨に対する効果検証(平成25年4月に健診を受けた方)と、茨城支部で実施した二次勧奨(文書)に対する効果検証(平成25年4月～9月に健診を受けた方)との比較

実施対象	文書送付直後に受診	送付後3ヵ月以内に受診
一次勧奨 (本部で実施)	3.6%	7.1%
<b>二次勧奨 (茨城支部で実施)</b>	<b>5.2%</b> (442名中、23名が受診)	<b>8.14%</b> (442名中、36名が受診)

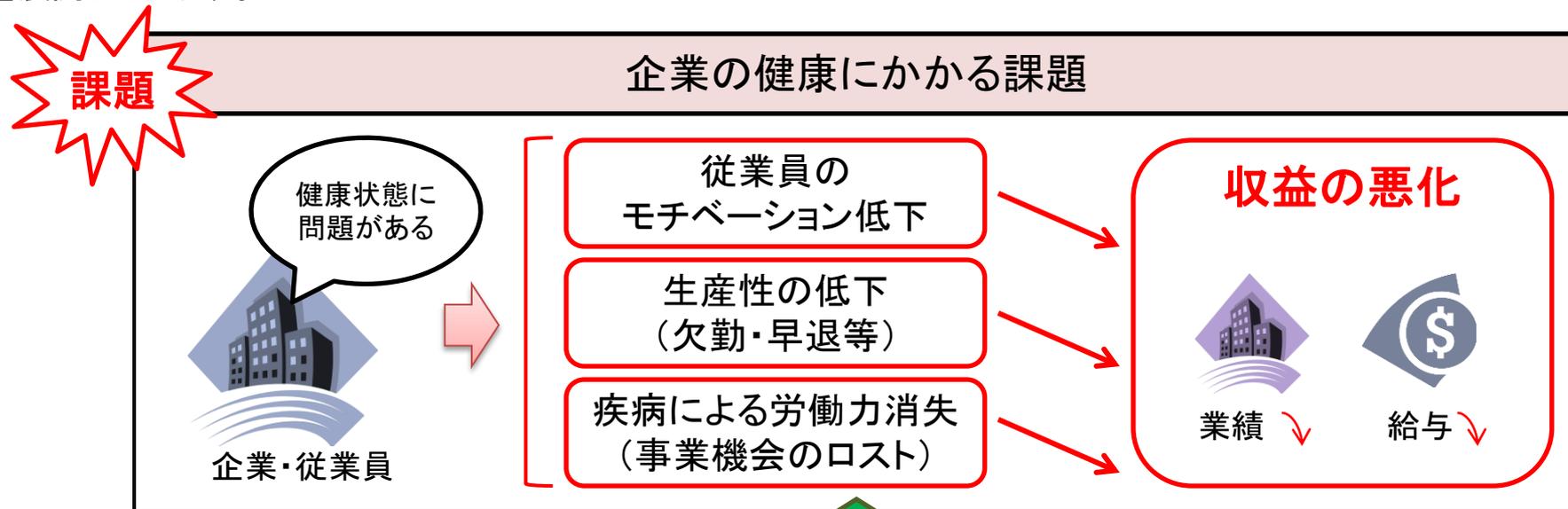
受診勧奨の文書送付直後(翌月)に医療機関を受診した方の割合、文書送付後3ヵ月以内に医療機関を受診した方の割合について、どちらも本部で実施した一次勧奨より茨城支部で実施した二次勧奨の方が高い結果となり、一定の効果があると思われる。

# 事業所健康カルテ(仮称)を活用した健康づくりのイメージ



# 健康経営に基づく健康づくり

従業員の健康管理は、企業にとって大きな課題となっています。企業側（経済活動）の視点では、健康の問題は生産性の低下を招き、収益性の悪化につながる懸念されています。健康経営は、従業員の健康づくり（投資）を積極的に行うことで、生産性・収益性を高めていくという考え方で、厚生労働省だけでなく、経済産業省も積極的な普及活動を展開しています。



従業員の健康増進

生産性・収益性・企業価値の向上

**解決**

「健康経営」の考え方

「ヘルシー・カンパニー（健康経営）」とは

『健康な従業員が収益性の高い会社をつくる』という観点から、  
**企業が自社の従業員の健康サポートに積極的に取り組む**経営スタイルのこと

※アメリカ経営心理学者／R・ロバート・ローゼン

# 健康経営の普及に向けた取組み状況

## 茨城県大会における啓発

◆平成26年8月7日に開催された全国健康保険協会茨城県大会の第二部において、東京大学政策ビジョン研究センター特任教授、尾形裕也氏を講師に迎え、「企業における健康経営」と題して講演を実施。医療や従業員の健康問題は単なるコストではなく人的資本への投資という考え方や、医療費だけでなく生産性への影響も加味したコスト全体のパイを小さくする取組みが必要であり、そのためには保険者と母体組織との協働が必要である旨などの説明を行った。

## 健康保険委員研修会における啓発

◆平成27年2月～3月にかけて開催された年金委員・健康保険委員の合同研修会において、茨城支部の健康リスクが全国平均より高く、悪化状況にある旨を説明。健診をはじめ、協会けんぽの保健事業を活用することが改善への近道である旨を示し、そのためにも従業員の健康管理を徹底することが企業の業績にもつながるという、健康経営の考え方をPRした。

## 算定事務講習会における啓発

◆平成27年6月に開催された日本年金機構主催の算定事務講習会において、協会けんぽの生活習慣病予防健診について説明。併せて健康経営の考え方を説明し、健康経営の第一歩として生活習慣病予防健診の利用促進をPRした。